

《ICTが拓く地域コンテンツ共有の時代へ》

～掘り起こそう地域の財産！活用しよう地域みんなのコンテンツ！～

総務省関東総合通信局、関東ICT推進NPO連絡協議会、関東情報通信協力会、NPO 法人地域資料デジタル化研究会、NPO 法人プロジェクトあいが共催する平成19年ICT山梨地域セミナーin 笛吹《ICTが拓く地域コンテンツ共有の時代へ》～掘り起こそう地域の財産！活用しよう地域みんなのコンテンツ！～は、平成19年11月30日、山梨県笛吹市石和町、ホテル古柏園で、県内外から60人が出席して開催されました。以下にシンポジウムの概要をまとめました。

(編集文責 NPO 地域資料デジタル化研究会)

ICT山梨地域セミナーin笛吹の開催要項

日時：平成19年11月30日（金）13:30～17:00

会場：山梨県笛吹市石和町、ホテル古柏園8階コンベンションホール

主催：総務省関東総合通信局、関東ICT推進NPO連絡協議会、関東情報通信協力会、NPO 法人地域資料デジタル化研究会、NPO 法人プロジェクトあい

共催：笛吹市

後援：山梨県

セミナー次第 総合司会 堀水清美（NPO 法人地域資料デジタル化研究会）

13:30～ 開会挨拶 伊藤 洋（関東ICT推進NPO連絡協議会代表）

荻野正直（笛吹市長）

13:45～ 基調講演 宮下重人（YBS山梨放送メディア戦略室長）

「地上波デジタル化と地域コンテンツの展開」

14:55～ 事例発表（プレゼンテーション）

山本昭（NPO 法人八ヶ岳コミュニティ放送）

「コミュニティFMによる地域コンテンツの発掘」

山本あずみ（地域コンシェルジュ/財団法人キープ協会）

「地域コンシェルジュによる地域コンテンツの掘り起し」

長田憲明・梅田孝一（NPO 法人プロジェクト・あい）

「地域の情報共有システム富士見村共和国構想」

16:05～ パネル・ディスカッション

進行：小林是綱（NPO 法人地域資料デジタル化研究会）

16:45～ キックオフ・インフォメーション

「地域コンテンツワークショップ開催のお知らせ」

16:50～ 閉会挨拶

栗原道隆（関東総合通信局情報通信部長）

17:00～ 終了

○会場内展示事例発表（ポスターセッション）

中沢京子（NPO 法人地域資料デジタル化研究会）

「デジタルアーカイブの実践と活用」

《セミナーの概要記録》

■開会挨拶

伊藤洋 関東ICT推進NPO連絡協議会代表幹事

私たちの団体は、関東地域のICTの普及をはかっている団体で、今日は、表記の題（ICTが拓く地域コンテンツ共有の時代へ）でセミナーを開催する。

最近ではICTの進歩の一方で、地域の活力が失われていると言われている。しかし、地域にはさまざまな文化資源が落ち葉の下に埋もれている。それをデジタル・コンテンツとして、また人々が生きている証として、ICTでネットワークを通じて、世界に地域を情報発信していくことができるようになった。

本日のセミナーでは、さまざまな活動の事例を発表していただくので、みなさんの活動の参考にしてみたい。

荻野正直 笛吹市市長

ようこそ笛吹市へ。笛吹市は7つの町村が合併し、人口7万2千のまち。桃と葡萄の生産量日本一の町です。

新しい市が誕生したときに、地域のCATVが3社あり、それを一つの局にしたいと訴え、近く全市一斉の放送ができることになった。行政の情報公開の方法はいろいろあり、迷うところも多いが、放送が始まればさらに真剣に考えられる。

笛吹市になって課題であったのは、この辺が情報ネットのチベット地帯であったことだが、NTTに光ファイバーを全域に張ってもらおうと、地域で運動が起こり、現在カバー率90%以上、ローカルとしては進んだ事例になった

光ファイバーの活用例では、桃の産地なので開花期から早いのは2月から咲くが、その模様をインターネットを通じて、ライブカメラで発信する方がいる。笛吹市でも真似して屋上にライブカメラを設置し、今年は花火大会を中継し、県外の方に見て楽しんでもらうことができるなど情報発信の重要性を認識した。

今、私が地域の情報発信でやりたいのは、現在NHKが「風林火山」を放映しているが、武田家は甲府に館を築く前に、石和に本拠地を構えていたことがあり、これをネットで市民に伝えたいと思っている

本日のセミナーが実りある物となり、みなさまの全国への情報発信を期待します。

■ 基調講演

「地上波デジタル化と地域コンテンツの展開」

宮下重人 山梨放送メディア戦略室室長

・山梨の地上波デジタル化はYBS、UTY、そしてNHKともに順調に進み、12月21日には都留・大月、上野原地区にもデジタル放送が拡大する。

<http://www.ybs.ne.jp/digital/>

【テレビの歴史】

・国内のテレビ放送は1953年2月にNHKが本放送を開始した。同年8月には日本テレビが放送を開始した。そのときには野球の巨人戦や白井義男ボクシングを中継し、視聴者の話題となった。また正力松太郎社長の発案により、街頭テレビ公開で人気を呼んだ。

・YBSは昭和34年にラジオ山梨テレビとして開局した。全国で37番目だった。

・35年には山梨放送でカラー放送が始まり、東京オリンピックが開催された年である。

- ・翌36年に、シャボン玉ホリデー始まり、クレージーキャッツ、ザピーナツが人気を呼んだ。
- ・昭和57年、音声多重放送の実験を行った。
- ・昭和60年に文字多重放送が開始した。
- ・平成8年にはデータ多重放送が始まり、現在の地デジの基本形ができた。
- ・平成18年には山梨の3局が地上波デジタル放送をそろって開始した。

【YBSの地上波デジタル化への対応】

- ・山梨放送は平成11年にアナログ・テレビマスターの改修をしなければならなかったのだが、その一方でデジタル化の対応をしなければならず、デジタル化は、新しい局を新設するに匹敵する投資を必要とするので、非常に苦労した。
- ・山梨文化会館の印刷工場跡にデジタルの報道サブ、制作サブ、報道支援システムを稼働させた。
- ・平成16年にはデジタル対応のCMバンクを更新した。以前はCMフィルムをテープで張り付けるなどの作業をやっていて、テープがはがれて放送事故も起きた。その後カセットテープでCMを放送した。現在はデジタルで編集して光ディスクから放送するシステムに更新され、事故が起こりにくい環境となった。
- ・平成18年にテレビマスター営業放送システム、番組バンクを稼働させた。
- ・デジタル対応の営業放送システムは日本テレビ系列で共同購入した。
- ・番組バンクも一つのソースからアナログ、デジタルが変換できるシステムとした。
- ・19年にはデジタルSNG車を稼働。HD天気予報送出システムを稼働させた。
- ・その他のデジタルでは平成12年BSデジタルが開始した。明日12月1日からBS12、Twee11V(トゥエルビ)が放送を開始する。

※一般の地上テレビ放送は2011年7月24日をもって、BSアナログ放送は2011年までにそれぞれ終了。すべての放送はデジタル方式に一本化される。

◎会場でデジタル化に取り組むYBS紹介ビデオを放映。デジタル放送の仕組みを紹介した。取材、編集、番組バンク、報道支援システム、データ放送、アートディレクター、テレビマスター放送局の心臓部等。

- ・アナログ、デジタル、ワンセグの3つでは放映時差が発生し、およそ2秒にもなる。
- ・デジタル化で見るテレビから使うテレビに魅力が広がっている。

【地域コンテンツの展開】

- ・YBSとして視聴者に役立つコンテンツを基本方針とし、山梨を元気にするのが地方局の存在意義。地域コンテンツの制作に局の総力を挙げて取り組んでいる。
- ・タイムテーブルを紹介し、HV(ハイビジョン放送)で以下の番組を制作している。
YBSワイドニュース ニュース深夜便、YBSニュースを昼、3時台に放送。「ともちゃんち家の5時」では開始から8年となり、11月から出演者を一新した。家族で食べ物など生活情報バラエティを生放送でお送りしている。
- ・VENT(ヴァン)スポは生放送、ヴァンフォーレを中心に県内スポーツを紹介している。12月1日ヴァンフォーレ甲府のホーム最終戦を中継する。
- ・YBSはスカパーで、ヴァンフォーレのサッカー中継を受託している。論議はあったが、決断したのはコンテンツを制作する技術や経験を磨くためだった。
- ・毎週火曜のレギュラー番組「ワンダフル甲州人」はSD(標準画質放送)だが、元気な甲州人にスポットを当ててがんばっている。「山梨元気ナビ」、「子育て日記」もSDで放送
- ・毎週金曜日深夜のレギュラー番組「暗闇であいましょう」では年間90本を12人のディレクターで制作している。ふうふういっているが、放送局の制作者の冥利に尽きる。
- ・今年は地域コンテンツとして、オール山梨ロケの劇場用映画「休暇」に、制作参加した。映画を通じて、豊かな自然に恵まれた山梨を紹介する。原作吉村昭、プロデューサーは山梨出身の小池和洋さん。今日明日は甲府刑務所、県庁などでロケを行っている。来年公開されるので楽しみにしてほしい。
- ・山梨の地域情報を全国発信する事例では、日本テレビのズームインSUPERをHVで生放送

している（朝5時20分から8時）。旅サラダ（朝日放送）でもHVで生放送（土）。

・「いきいき！夢キラリ」（民間放送教育協会）はSDでVTR放送だが、全国で放送されている。次回は今日事例発表する山本あずみさんを取り上げ「地域コンシェルジュ～長期滞在のまちづくり」を1月6日に放映する。これはテレビ朝日で1月26日に放映するのに先立ち放送する。

【コンテンツの権利保護の方式】

・デジタル放送は高品質のままコピーしても劣化がない。このため違法コピーを防ぐコンテンツ保護（RMP）の運用をしている。現状コピーワンス（コピーは1回だけ）

・地上波デジタルでは、現在のコピーワンスからタビングテン（10）に移行する。コピー制限が1回だけでなく、3デバイス（DVD やメモリーカードなど）×3人＝9回ダビングが可能になる。これにオリジナル1個を加えて10とする。

【番組販売の全国展開】

・本社の編成から東京支社を通じて、日本テレビならびにBS日テレ、CS朝日また系列局に直接売り込んでいる。

・永六輔氏の特別番組を平成10年から19年にかけて9本制作した。全国の系列局で購入放送してもらった。

・「1億人の富士山」はH13年から16年3月22日まで138本を制作した。現在は富士山麓日記で継続している。また「1億人の富士山スペシャル」を2004年5月23日から19年の現在まで年4本のペースで9月21日まで16本を制作。12月29日には「富士を変えたまちづくり」の放送を予定している。

【地域コンテンツのビデオパッケージ】

・山梨の祭りシリーズ、吉田の火祭り、勝沼の藤切り祭り、市川大門の神明の花火大会、平成10年度山梨大学ワインと宝石シリーズ、YGUセミナーは2000年3月から2006年3月までの分をパッケージ化、YGUセミナー甲州偉人伝（10本制作1988年11月から1998年3月）

・「ワンダフル甲州人」は2007年3月から35回制作。12月31日午後4時から特番放映。

・ビデオパッケージは県立図書館、山梨学院、山梨大学図書館に收藏され、利用できる。

【クロスメディア】

・山梨放送では、放送、新聞、ラジオ、WEB、メルマガ、携帯サイトなどを用いて、視聴者とのコミュニケーションを深めるクロスメディアを行っている。

【最後に】

・私が入社した頃は、「放送は送り放し」と言われたが、現在は放送して終わりではなく、視聴者からの意見を番組へ反映させたり、見逃した人への対応を課題としている。

◎山梨放送 <http://www.ybs.ne.jp/>

■ 事例発表 1

「コミュニティFMによる地域コンテンツの発掘」

山本昭（NPO 法人八ヶ岳コミュニティ放送）

・この仕事を始める前は、新聞の仕事をしていましたが、第2の人生でコミュニティ放送を始めた。

・FM八ヶ岳は北杜市小淵沢町に本社を構え、隣が身曾岐神社、山梨県営牧草地があり、自然に囲まれた地にある。

・私は、活字メディアから電波メディアに移ったが、小淵沢に放送局を立ち上げた理由は、記者時代に「八ヶ岳南麓活性化研究会」に参加し、そこで地元の方々と、八ヶ岳に情報発信基地がないという話があり、情報局がほしいという声を聞いた。その一方で8つの町村が合併する事になり、小淵沢が私の母のふるさとであった縁もあり、八ヶ岳を舞台にした情報発信基地を作ることを思い立った

- ・放送局の運営主体としてNPO法人を2005年5月に立ち上げた。市民や企業の皆さんの会費で運営し、市民自らが情報発信するラジオ局を目指した。
- ・総務省との交渉を重ね、その年の9月に免許をいただき、開局をした
- ・設立の理念は、自然に恵まれた里山と呼ばれる八ヶ岳の自然保全を基本理念をした放送事業を展開することとした。観光、農業で人々の暮らしと自然が一体化した地域なので、自然を保全することを放送事業を通じて貢献することとした。
- ・合併した北杜市が東西30キロあるが、旧8町村の情報交換ができていなかった。このため地域密着型、住民参加の情報発信基地を目指した。
- ・八ヶ岳は日本を代表するリゾート地なので別荘が多く、新住民が増加しているので、地域間と住民の性格的な問題での情報の共有化を図りたいと考えた。
- ・コミュニティ放送は15年前に始まった制度だが、これで地域の活力をよみがえらせることが可能であることが動機になった。この時代に今更、ラジオかと言われるが、テレビと違い、ラジオには大きな情報発信としての役割がある。地域文化の担い手であるとの心を支えにしている。
- ・コミュニティ放送局は全国に200局あるが、そのうちNPOは5%、10局ある。NPOは、地域コンテンツの掘り起こしをするのに、コミュニティFMの運営にはよいことだと思う。

◎総務省「コミュニティ放送の現状」ホームページ

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/system/bc/now.htm>

- ・地域の価値観を一つでくれない時代だが、情報の送り手、受け手がおなじ立場で交流するよう運営している。
- ・番組制作のボランティアが15名いて、地域情報を中心に番組を制作している。
- ・月～金のレギュラー番組「地域情報」は市役所、北杜警察署の広報番組。「図書館だより・良い本との出会い」を朝夕、市内8カ所の図書館司書が良書紹介をしている。「日替わりオープンカレッジ」では、「エコロジー」など5つのテーマでゲストを迎えている。
- ・「ふるさとリポーターいきいき情報」では、一般人の司会により北杜市の市民リポーターと番組を作っている。
- ・ボランティアが主に番組作りをしているが、市民が番組会員になって番組制作をする仕組みも作った。
- ・市民と双方向性を持った番組作りだが、コンテンツの中身が問われているのでそれに心がけている。
- ・ICTで放送と通信の融合がテーマになるが、ネットラジオを活用して、毎日のコンテンツをネットに展開していつでも、誰でも聞いていただけるよう研究している。
- ・地域社会に生きる人々が様々な価値観で生きる時代。地域には都会的な価値観で生きる方も増えていて、従来の地縁血縁の価値観から脱皮していく様子が目の当たりに見られる。そのなかで地域の個性を見いだしていくのが我々の役割だと考えている。

◎ NPO法人八ヶ岳コミュニティ放送 <http://www.radiovilla.jp/>

=====
■ 事例発表2
 =====

「地域コンシェルジュによる地域コンテンツの掘り起こし」

山本あずみ (財団法人キープ協会企画部)

- ・山梨県北西部の8町村が合併して2004年11月に生まれた北杜市は、恵まれた自然を生かした長期滞在型観光による新しい旅づくりのプロジェクトとして「ステイタス」を実施している。

<http://www.staytas.jp>

- ・北杜市観光の課題として、地域経済が低迷するなか、観光は産業の柱として期待されているが、入り込み客数に比べ宿泊客数が低迷していること。また、夏はお客様がたくさん来るが、冬

は来ないということで、観光産業の構造転換が求められていることなどがあげられる。

- ・町村合併後の北杜市は知名度が低く、認知度を向上させることも課題。地元でウイスキーをつくっているサントリーでは「北杜」という名前で全国的な商品化をしているが。
- ・北杜市は広いので地域資源が散財し、地域の方向性がばらばらであるため、「北杜市」の一体化を推進する取り組みが必要。
- ・官民連携で観光戦略の見直しをしようと、北杜市、市商工会、キープ協会、JTBが核となって、観光振興策と地域ブランドのビジョンづくりを進めている。
- ・観光マーケットでは、「もの」ではなく、「時間と空間の消費型」の旅行者が増えており、長期滞在のニーズが高まっている。
- ・しかし、北杜市では、地域に受け入れ基盤が整っていない現状。（宿泊客数は、入り込み客の1割）
- ・北杜は日帰り圏内であるのを逆手にとって、都市近郊型ロングステイ観光資源開発の実証実験として「ステイタス」（ステイ足すアルファの経験ができる旅）が平成18年から始まった。しかし、言葉としてはなかなか分かりにくいので、よい言葉があれば教えてもらいたい。
- ・実証事業では、受け入れ基盤の整備として、地域内部にどう付加価値を見いだせるか、を課題とした。そのなかで地域コンシェルジュが生まれた。
- ・地域コンシェルジュの役割は、
 - (1)お客様の受け入れ基盤
 - (2)潜在資源（商品・サービスとしての体験プログラム、滞在施設）の掘り起こし
 - (3)地域コンテンツの全国への提供発信
- ・本物志向の成熟した消費者に体験プログラムの手配や滞在中のサポートを行い、新しいストーリーを語る人がいないといけない。それが地域コンシェルジュの役割。
- ・長期滞在の実証実験を行った時に、参加者には地元の山日新聞を2週間前から郵送した。来たときには、本当に山梨のことに詳しい人になっていた。
- ・滞在前から、お客様がしたい旅のプランづくりをメールや電話で打ち合わせをさせていただいた。
- ・ステイタスの事務局は北杜市観光課になるが、お客様は「あなたが一番おいしいと思う店を教えてください」と必ず聞いてくるが、行政では特定の業者を答えにくい。でも、お客様は求めてくる。そのシステムを作る必要がある。
- ・ステイタスでは、既存の観光コンテンツを見直し、お客様受け入れのための地域交流プログラムを開発した。観光客と地域住民との価値観の共有、信頼関係を生み出すことが重要だった。
- ・消費者と地域住民が体験プログラムを通じて交流し、新しい感動を共有することができる、実験でそれを実感した。
- ・プログラムづくりでは、北杜の魅力を朝、昼、夜に分けた。そのうえで、自然、文化、歴史など新たなお客様と住民が交流するプログラムを掘り起こした（食育、スローフード、相互扶助、共同作業、地産地消、地域活動へのボランティア参加、里山の暮らし、LOHAS、晴耕雨読など）北杜市の観光はいまこそアナログだと思う。
- ・観光は消費者が何回もきてもらえるためのリピーター戦略が大切。
- ・地域コンシェルジュを介したフィールドワーキングをまずやって、地域住民と消費者心理に一步踏み込み、どうしたらリピートしてもらえるのかを考えてきた。
- ・交流を生むのは感動体験であり、お客様が「あのの人にまた会いたい」と思わせることが大切。地域の「ひと」が地域の資源を「地域共有の財産」と思えるか、また、その資源を磨くかどうかにかかっている。
- ・干し柿作りのプログラムで、干し柿づくりという作業を通じて、講師となった地元の人と話すことが楽しいと思ってもらうことが、また来てもらえるきっかけになる。
- ・人が感動レベルを理解できる仕組み、これを情報通信技術で実現できるか、研究したい。
- ・北杜市は今年から「長期滞在型リトリートの杜」づくりを事業化した。「リトリート」とは、

「癒しの空間」と意味づけて、都会の仕事や日常生活を離れ、リフレッシュできる場の提供を目指している。

- ・地域連携の組織を作るうえで住民と話して、夢を共有できるかを見いだしていきたい。
- ・マインドをポジティブにしていれば必ず夢はかなう。
- ・来年1月26日のテレビ朝日の番組「いきいき！夢キラリ」で地域コンシェルジュを紹介するので、ぜひ見てもらいたい。

<会場では、北杜市「ステイタス」のプレゼンテーションビデオを上映した>

◎長期滞在 地域コミュニティ参加プログラム「ステイタス」公式サイト

<http://www.staytas.jp>

◎財団法人キープ協会公式サイト

<http://www.keep.or.jp>

■ 事例発表3

地域の情報共有システム～富士見村共和国構想～

橋田孝一 NPO法人プロジェクト・あい

- ・富士見村は現在構想をしている段階だが、笛吹市の地元で活動をしている有志が参加している。
- ・富士見村共和国は地域の情報共有システムとして、地域の財産を掘り起こしアーカイブしていく試み。

・目的は、

- (1) 市町村合併により地域を構成している人々の関係が希薄になっていることの解消を図る。
- (2) 果樹地帯としての富士見地区の特性を生かすための環境（インフラ）整備を行う。
- (3) 将来この地域を担う若者たちや子供たちの帰属意識を高める

・設立の背景は、インフラ整備の必要を感じた富士見地区の有志がたちあがった。

地域資料デジタル化研究会 小林理事長、プロジェクトあい 長田理事長、富士見地区区長会 竹下会長、富士見小学校、JA富士見、山梨中央銀行富士見支店、山梨信用金庫石和南支店など。

・平成17年6月、NTTが富士見地区の署名要請により全域に光ファイバーを敷設した。

・その敷設に関して4回ほど会議を重ね、インフラの活用ができないか、富士見地区のかかえる問題は何か、と話し合い、バーチャル富士見村構想へ発展し、インターネット上にまちを作ろうということになった。お店の設置ばかりではなく、歴史、文化を後世に引き継ぐ構想。相談役として 若年層に声をかけ、有志会議に発展した。

・構想は

- (1) WEB上に富士見のあらゆる情報を掲載する。
- (2) 目的を新興住宅地で住民の地域の知識が少ないので、古くからの人の話を聞くことへ関心が高まっており、問題解決としていろんな情報を掲載することになった。
- (3) 富士見地区は果樹地帯なので桃、柿を生産しているがそれを地域の人に知ってもらう
- (4) それらを地域の住民が地元でアーカイブし、保存していきましょうと話した。(5) モバイルコンテンツにも対応することを決めた。

・地域住民の手でコンテンツを膨らまし、また次世代に継承する地域資産にしていく。地元の情報、歴史を知らない子供たちが地域にプライドをもてないだろう。正確な歴史は教えられてないではないか、それでプライドをもてない、地域を愛せないということになる。

・我々が地域の知っている人を訪ねて取材し、残していこうということになった。

ボランティアで自分たちの歴史を作っていこう。

・組織はNPO法人として、職員は相談役3名、有給スタッフ、ボランティアスタッフが働くことになった。

・1年目を準備期間として、マネジメントシステムの確立、コンテンツの企画を準備し、2年目

の2008年秋に立ち上げる予定。

- ・コンテンツポリシーでは、既存の商業広告獲得用の地域コンテンツとの差異を明確にしていく。
 - (1) 富士見地区のバーチャルな自治区を作る
 - (2) 間接的なコミュニケーションが可能
 - (3) 無料で活用が可能。
 - (4) 永続的に継承されうるコンテンツ、運営
- ・ネットは手段であり、基本はアナログ、デジタルの手法でアナログを実現していく。
- ・富士見をWEBに乗せて情報を共有しようというコンセプト。
- ・コンテンツは歴史、人、文化、医療、産業、商業、情報、行政

=====
■事例発表者への質疑応答（司会 小林是綱）
=====

高橋（アイシティ甲府）

- ・バーチャル富士見村には、リアルの自治会があるのか、それとの連携はどうなるのか。

橘田、小林（プロジェクトあい）

- ・WEBにも、今の検討では、村長も収入役も助役もおくことになっている。
- ・旧石和町に10区あり、バーチャル村を拡大して、区費の一部を協賛してもらうことになっている。

松原（茨城県南生活者ネット）

- ・北社市を真似したいと思っている。山本さんの事例で、ロングステイはどのくらい数をやっているか。

山本（キープ協会）

- ・6泊7日で年間15組来ている。ちょうど今も母子で清泉寮に来ている。
- ・情報ネットが必要ないのではなく、消費者をリピーターとすることが切実なので、最初はアナログで考えている。
- ・インターネットの旅の申し込みは多いが、それがコンシェルジュに連絡してもらえる仕組みがほしい。
- ・こちらもICTのアイデアを探しているので、会場の方に教えてもらいたい。

原（横浜市民メディア連絡会）

- ・コミュニティFMをNPOでやっている事例は京都などにもあるが、FM八ヶ岳で株式会社エフエム八ヶ岳とNPO法人八ヶ岳コミュニティが一緒にやっている理由、また営業は成り立っているのか。

山本（エフエム八ヶ岳）

- ・京都の京都三条ラジオカフェが日本ではじめてNPOでコミュニティFMを立ち上げており、FM八ヶ岳のモデルとさせていただいた。運営もいろいろ教えてもらった。
- ・FM八ヶ岳では、NPO、株式会社の2つの組織で運営しているが、NPOではCM制作の性格にそぐわないからで、株式会社は広告取りをする代理店であり、放送利用料を払うシステムでやっている。
- ・基本財源はNPOの会費が財源。十分ではないが、経営の2本立てになっている。

小林（司会）

・基調講演で、昔は放送は送り放しだったといわれるが、デジタル化時代でコンテンツの共有にはどう対処するか。

宮下（山梨放送）

- ・放送のための免許なので、それ以外には難しい。
- ・図書館や大学がビデオパッケージで公開する分にはかまわないので、研究している。実際に使ってもらっている。
- ・コンテンツ公開では、各局にライブラリーがあり、どの段階で素材をディスクに移すのかなど研究している。

小林（司会）

- ・NHKではコンテンツは放送局の内部では公開していて、無料で見られる。民間放送局でもどこまでできるか課題になろう。

富永（多摩ニュータウン）

- ・キープ・山本の事例では、ステイタスがわかりにくいということだが、旅、観光から切り離れた方がよいではないか。
- ・「ロングステイ+足す、ロングステイタス」はどうか。「おしゃれな田舎暮らし」はどうか。
- ・我々のNPO活動では「暮らしのコンシェルジェ」と言っている。都会のコンシェルジェなので、裏返すと山本さんのコンシェルジェになるので、お互いに連携ができるのではないか。

伊藤（関東ICT推進NPO連絡協議会）

- ・山梨では県立博物館に甲州文庫がある。功刀さんという人が、江戸から明治以降にかけての山梨県内のさまざまな資料をトラック数台分を集めてくれた。なかには江戸時代に宝永の富士山噴火で、甲府には火山灰が降らなかったため、夜の富士山噴火がきれいだったということで庶民が見物に出たが、幕府の甲府勤番は風俗が乱れると夜間外出の禁止令を出したという資料とか、甲府で日本で2番目に製造されたビールの箱が保存されているなど、貴重な資料が残されている。
- ・この甲州文庫は、県立図書館に所蔵されているときは無料でみることができたが、県立博物館に移管されてからは見るのに、入館料を取られるようになった。これがデジタルなら簡単に見ることができる。
- ・現在の資料も同じように100年後残せば甲州文庫と同じようにお宝になる。今資料を残すことは、誰が責任を持って、どう残していくかを考える時期になっている。誰かが物として持ってくれるとよいが、それは大変で、一方でデジタルでは管理が悪いと簡単にデータがなくなってしまふ。誰が責任を持って永続的に持っていくかが大事な時期にきている。

小林

- ・本もデジタル化すれば、ネットを通じてどこでも自由に見ることができるが、知的所有権や著作権からは制限がある。そういう権利に配慮しながら、コンテンツの共有を地域でまず確立していきませんか、ということを考えていきたい。
- ・個人で写真アルバムを作っている人もおおいが、こうしたものをほおっておいていいのか、みんなの財産として活用できないか。
- ・放送法や通信法、著作権法を国民のニーズからコンテンツを活用できるよう法を変えていくことができるのではないか、山梨発でデジ研の丸山から提案する。

丸山（地域資料デジタル化研究会）

- ・地域コンテンツワークショップの開催お知らせ（チラシ）を紹介
- ・掘り起こした地域コンテンツを地域の共有財産にする仕組みづくりができないか、考えていき

たい。第1回の勉強会を12月11日に石和の常德寺で開催する。

=====
■ 閉会の挨拶
=====

栗原道隆（総務省関東総合通信局情報通信部長）

- ・長時間にわたり、ちょっと寒い中、お疲れさまでした。協賛をいただいた笛吹市、後援の山梨県にはありがとうございました。
- ・今日の事例発表では、地域共有の財産と住民が思えるか、また送り手と受け手が同じ立場で情報交流できるか、など大切な事例発表が行われました。
- ・笛吹市の橋田さんの事例では、情報をどう集め、それを郷土愛に結びつける計画に感じ入った次第。
- ・関東総合通信局では、地域のICTについて、情報通信連携推進課が一つに地域振興の観点から民産学官の連携を推進しており、それから電気通信事業者を督励する電気通信事業課の立場でもICTを推進している。
- ・北杜市のコミュニティFMの事例では、身近な情報化が拠って立つ自分の地域を活性化する手段になる、山の中にすむことはハンデでなく、メリットになる、利点になる。
- ・全国的にも、徳島県上勝町の事例があり、山の中にいくらでもある紅葉などの葉っぱをお年寄りが集め、料理のつまものとして商売にすることに成功した。今や町自体が葉っぱを守るため、リサイクルや環境を守る運動も行って、おじいさんやおばあさんが裕福になり、孫にも小遣いを渡せるようになった。
- ・和歌山県北山村という山村で、特産品の柑橘類のじゃばらが花粉症に効くということで、ネットの楽天市場に出したら爆発的に売れて、町の大きな収入源になっている。山村の弱点がうまく生かせれば、地域にメリットになる。それを情報発信する力が求められている。
- ・先ほど荻野市長さんがFTTHの普及率90%いったという話をされたが、東京では100%、全国でも85%いっている。総務省でもファイバー化を督励して、コンテンツ発信の基盤整備ということでがんばっているが、みなさんには、今の現実を生きている人が、子孫にコンテンツを残すための仕組みを考えていただけるとお願いしたい。

（以上）